



室蘭工業大学

学術資源アーカイブ

Muroran Institute of Technology Academic Resources Archive



## 中国経済における封建性および殖民地性の解剖

メタデータ	言語: jpn 出版者: 室蘭工業大学 公開日: 2014-05-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三木, 毅 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10258/3066">http://hdl.handle.net/10258/3066</a>

# 中国経済における 封建性および殖民地性の解剖

三 木 毅

## The Analysis of the Feudal and Colonial Characteristic Feature of Chinese Economy

Takeshi Miki

### Abstract

We have discussed about the disunited and stagnated constructure, or the abnormal and deformed character in Chinese economy. These characters were, we thought, produced by two factors; namely, domination of Chinese feudal powers and the penetration of foreign powers.

The so-called industrial capital working in China was just foreign capital, not Chinese racial capital. The out-standing form of Chinese racial capital was as yet commercial capital under the control of foreign powers.

The words "semi-feudal" and "semi-colonial" may be more suitable abjectives than those mentioned above, in order for us to express the characteristic feature of Chinese economy.

### 1 開 題

しばしば中国経済の分裂的、停滞的構造が問題にされ、またその変則的、畸形的発展形態が問題にされる。中国経済における停滞性、ないし変則性は、次の二つの条件に基因するものと考えられる。その一は中国に資本主義を培養し、これを発展させるに十分な平和期間が存在せず、資本家階級が経済的保身を維持しようとして封建支配勢力と結託したことであり、その二は開口以来民族資本家階級が、外国支配勢力に隷属したことである。

周朝から清朝にいたる中国歴史は内乱と分裂と外寇の間断ない継続である。内乱と分裂と外寇が中国経済の機構を徹底的に解体させることはなかつたにしても、混乱と無秩序と侵略のあたえる経済への影響はきわめて大きいものであつたと考えねばならない。もちろんこの間に断続的な平和があり、はなばなしい商業の発達と文化の興隆がある。だがそれらの期間は短く、経済の生産性を十分に培養する懐胎期間とはなりえなかつた。

内乱と分裂と外寇が、むしろ中国の経済機構を徹底的に解体させることによつて、中国経済の新生と発展を導く原動力となつたかもしれない。それらが中国の生活機構を徹底的に解体し

えなかつたもつとも重要な障壁は、中国における卓越した官僚機構である。中国の封建支配機構は、周代士大夫の制があり、秦代九品の制があつて、いわゆる官僚機構として確立された。官僚制度は唐代科挙の制によつて一層発展し、完全な型態に成長した。中国の貨幣経済は周代にはじまり、南北時代をへて随、唐にいたつて初期商業資本主義に発展する。科挙の制は、貨幣経済の発展に伴う武士と地主の分離、商業資本家階級の胎頭等に表れる階級分裂に対応する制度であるが、官僚支配勢力と商業資本家階級との交流をつうじ支配勢力による経済力の政治的援用と商業資本家階級による支配力の貨殖的利用を可能ならしめ、かくて官僚制度がその組織を確立し、地主階級から資本家階級にいたつて勢力を扶植し発展させることができた。民国革命後も官僚、地主、資本家による封建的官僚制度は本質的な変化をみてはをらない。要するに中国経済を停滞させた重要素因の一は資本家階級が封建的支配機構に参加することによつて、封建制度に対してもつ相反性を奪われたことにある。<sup>1</sup>

民国革命後、中国経済は紡績業を中心とする軽工業の発達と、とくに銀錢業の稀有の繁栄を出現させた。しかし軽工業の資金的背景はいわゆる問屋制商業資本であり、又銀錢業の繁栄は兵乱と経済的混乱による農村の衰退と土地収益性の低下にもとづく資本の都市集中および北京政府の公債濫発政策に誘発された現象であつて、金融資本は封建資本の近代的姿容にすぎない。<sup>2</sup> 外国勢力の経済支配が確立されるや、民族資本家階級は活動の出路を再び土地収買と高利貸的農村剝削に求め、みずから封建制に纏ることによつてその保身を企図した。<sup>3</sup> いわゆる官僚資本は民族資本と封建勢力との結托形態であつて、それは中国民族資本の畸形である。

封建勢力が革命後においてなお依然として割拠しえたのは、民族資本家階級の守旧性によることはいうまでもないが、外国勢力の殖民主義的支配によるところがきわめて大であつた。外国勢力は中央政府あるいは地方政府と多額の政治約款を行い、約款の担保として関税、塩税、釐金(貨物の内地関税)、はなはだしきは地方財政収入を押収し、また鉄道約款の見返りとして鉄道布設権を獲得し、さらに租借地の附帯条件として鉱山採掘権を掌握し、さらにこれらの權益を擁護するため、地域割拠の軍閥を軍事的政治的に支授した。かくて外国勢力は民族資本家の発展を抑圧して消極的に、軍経にわたる援助によつて積極的に封建勢力の温存を計つたのである。<sup>4</sup>

外国勢力と中国との交接はすでに十六世紀ポルトガルの来港によつて始まる。しかし一八四二年開口以後の外国勢力との関係ほど衝動的な影響を中国経済に与えたものはない。中国の経済機構はこれから徹底的な解体過程に入り、激烈な過渡時代を経験する。外国勢力の進出は、

1 王承志、中国金融資本論、P. 14.

2 崔敬伯、危機交迫之中国財政与金融、方顯延編集、中国経済、下、P. 859。  
章乃器、民国二十二年国内金融之回顧、社会経済日報、第一卷、第一期。

3 傅築夫、中国経済衰落之歴史的原因、東方雜誌、第三卷、第一三三号。

4 蘇 革、中国資本主義経済的発展、中国経済、第一卷、第六期。

いわゆる産業革命に起因する新たな膨脹によるもので、市場と原料に対する欲求から、軍事的侵略と領土的分割をつうじて中国に自由な貿易を強要した。

外国勢力に開放された当時の中国経済は農業を主とし手工業を従とするいわゆる前資本主義的自給経済であつた。経済的自由の原則は同時に優勝劣敗の原則に通ずる。自由原則にしたがう近代社会の密接な相互作用においては、後進的なものは先進的なものに道を譲らねばならない。外国商品の進入によつて中国手工業製品は完全に市場を失い、その結果である農工分離に基因する過剰人口の顕現化、農産物商品化率の低下、農産物価格の下落は典型的な小規模経営である中国農業の衰退を一層深化し発展させた。一八九五年以来外国企業の開設によつて、外国資本の産業支配が確立し、中国民族資本の前途はまつたく閉塞した。

中国経済の前資本主義的停滞は外国勢力にとつて不等価交換の隔差を維持拡大する絶対条件であつた。したがつて外国勢力は競争的地位にある中国民族資本家階級の新興と相容れない性格をもっている。しかし外国勢力は中国における貨幣の不統一、度量の繁雑、商慣習の相違、信用状態の不明、言語文字風俗習慣の差異、法制の不備、兵乱の頻発等の障害を克服し、危険防止の緩衝として仲介機関を必要とし、中国民族資本家との連繫を行わざるをえなかつた。開口前の公行は貿易統制の主要機能のほかこの仲介機関としての副次的機能を果すものであつたが公行廃止後、これに代る機構が買辦組織である。しかし買辦組織は外国勢力の支配が滲透する過程に、相務的なものから従属的なものに変化した。いわゆる買辦資本は中国民族資本の外国勢力に対する隷属型態であつて、これは中国民族資本の寄生形態である。<sup>5</sup>

上述のやうに、中国経済は中国民族資本のうける内外両面の拘束と制約によつて、きわめて変則的な発展をとげている。換言すれば、中国経済は近代革命をへたにも拘らず封建勢力の盤踞があり、独立国であるにも拘らず外国勢力の支配があるという、封建性と殖民地性の二面性格によつてはなはだしく変則的な発展過程をもっている。

小論において、中国経済の封建性、殖民地性といわれるものの実存を摘出したいと思う。封建勢力と外国勢力の活動の実態を観察し、それによつて封建性、殖民地性を事実によつて解明したいのである。

## II 封建勢力の跳梁

中国において外国勢力が不平等条約の手厚い庇護の下ではあるが、きわめて自由かつ広範囲にわたつて活動しえたのは中国封建勢力の民族資本家階級に対する索制によるものであつた。

中国封建勢力は軍閥、官僚と地主によつて代表される。

中国経済の近代化は地主寄生の封建的土地所有制を清算せずには行われがたい。強制と隷属

5 許滌新、官僚資本論 P. 11.

関係の特殊封建的土地所有制の維持は変革期における危険負担を農民に転嫁するため、地主階級にとって切実な生活欲求であつた。新思潮に刺戟された農民を抑圧し、伝統的な農民暴動に備えるため、地主と軍閥の密接な結合が行われる。軍閥の多くは地主であり、身分的には地主と軍閥は一体不可分の関係にある。軍閥は民国革命後も地方における事実上の主権者であつて官僚はその収税管理人であつた。

軍閥の覇業的欲望は内戦の頻発となつて表れた。もちろん内戦は、他の角度からすれば、農民、手工業者、商業資本家の封建勢力に対する暴動であるともみなしうるであらう。しかしそれはたんに内戦の復合的要素であるにしかすぎない。内戦の頻発とその進展による経済の衰頹は外国勢力に対する中国の弱点を一層拡大し、外国勢力の中国進出を一層容易にした。

一九一二年から三〇年まで、内戦発生省は

次 年	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930
省 数	1	6	—	—	9	5	9	2	7	7	10	6	8	13	15	14	16	14	10

に及び、軍閥盤踞の四川においては一九一五年から三五年にいたる間に内戦発生じつに四七七回、軍費年平均二万三千兩の巨額に達している。これらの軍事費はもつぱら農民の剝削によるものであつた。内乱と剝削は農民離農の普遍的原動力であつて、都市人口の膨脹は工商業の発展にもとづくものはきわめて少なく、多くは農村経済崩潰による離農の結果であつた。<sup>6</sup>

封建勢力の主要な剝削手段は地代、租税、公債および貨幣発行である。

(a) 地代 中国農業は典型的な小規模経営であつて、一九三四年自作四％、自作兼小作二四％、小作三六％、全農家の六〇％以上が地代の影響下にあつた。

地代はいわゆる力租、物租、錢租が交々行われている。力租は北支の土地貧瘠の地方に多く人役十日から二十日、畜役三日から三十日、その他雑役が任意的に課せられる。物租はもつとも広濶に行われ、封建時代の代表をなすもので、総収穫物の平均五〇％、最高八〇％以上に達し、きわめて収削の強いものである。錢租は官公有地と商業資本発達地方に行われ、地価の平均一〇％程度である。中国の地代は封建以来誠に「不借刀殺人」的な苛酷さをもっているが、民国後も地租の誅求は一層はなはだしく、一九〇四年から二四年の二十年間に地代の上騰率は実に一四五から一九四がくづけきけん％を示している。地代の購買年は普通十年であるが、次第に短縮され、たとえば陝西、四川、福建、雲南の各省の購買年は五年以下であつて、購買年の短縮は實質上地代の上騰を意味するものであつた。

正額地代以外に、地代不納の準備金または田産権の一部とみられる押租とよぶ敷金がある。押租の額は小作契約のつど仲介人が協定し、大体地代額に準じて取立てるが、江西のやうに毎

6 金輪海、中国農村経済研究、P. 14, P. 78.

畝百元に及ぶものもある。

その他人工課(河南), 力米(江蘇), 田婆鷄(浙江), 小租錢(江西), 年肉(湖南)等の地代正額に幾倍する経済外的収奪がある。これらの貢献は主要農産物, 副産物, 副業産物, 金錢, 宴饗等多様の型式で行われ, 時には農民の生命, その妻子の身体に及ぶものがあつた。<sup>7</sup>

(b) 租 税 地方賦税の大宗は田賦と塩税である。

田賦は元来国税であるが, 北伐以来地方政府の収入となつている。<sup>8</sup>

地方財政収入にしめる田賦の比重は

省	田賦の百分率	年 度	省	田賦の百分率	年 度	省	田賦の百分率	年 度
河 北	27.27	1931	貴 州	25.36	1931	熱 河	39.16	1932
山 東	65.56	1933	広 東	16.26	1932	新 疆	44.74	1931
陝 西	23.58	1931	雲 南	17.04	1932	江 蘇	48.71	1933
察哈爾	23.66	1932	青 海			江 西	23.09	1932
安 徽	39.71	1932	寧 夏	35.20	1932	浙 江	41.41	1932
湖 北	5.64	1932	河 南	59.03	1932	福 建	13.90	1931
湖 南	18.09	1933	山 西	47.68	1932	広 西	22.21	1932

で, その重要部分をしめている。<sup>9</sup> 田賦は本税よりもじつは附加税が主要収入をなしてをり, 一九三〇年附加税の数は,

省	県	田 賦 種 類	省	県	田 賦 種 類
広 東	田 平	12種 (内附加税10種)	陝 西		18種
雲 南	元 課	19種 (内附加税18種)	福 建		80余種
河 北	徐 水	23種 (内附加税21種)	察哈爾		100余種
湖 北	随 県	23種 (内附加税20種)	浙 江	余 建	34種
江 蘇	江 浦	30種 (内附加税26種)	四 川		45種

であつて附加税額は本税額の数倍, あるいは三十余倍に達するものすら存在した。<sup>10</sup> くわえて軍閥は地方財政を壟断し, 軍費の浩繁から任意に田賦を豫徴し, 豫徴のもつとも惨酷な四川においては

県 名	予徴年数	県 名	予徴年数	県 名	予徴年数
隆 昌	22年	李 其 相 防 区	24年	宣 漢	22年
順 慶	21年	劉 文 輝 防 区	31年	梓 桐	31年
温 九 県	30年	劉 存 厚 防 区	40年	鄧 錫 候 防 区	24年
劉 湖 防 己	24年	資 中	21年	田 頌 堯 防 区	33年

7 田秋烈, 中国地租の形式和性質, 千家駒篇, 中国農村経済論文集, P.P.76—95.

8 田秋烈, 上掲論文, 前掲書, P. 88.

9 金輪海, 上掲書, P.P. 92—93.

10 金輪海, 上掲書, P. 90.

にみられるとおり、じつに四十年にわたる豫徴が行われている。<sup>11</sup>

塩税は中央、地方の任意課税であつて、本税は元来はなほ少額であるが、附加税目が多くたとえば四川南部の如く印花税、護商旗税、船捐、臨時軍費、江防費、護商税、附加捐、塩務整理費、出口税、進口税、過道捐、平価費、峽防費、原有護商費、新加護商費の如く多様にわたり、まさに本税額の幾倍なるかを知らざるの状態であつた。<sup>12</sup>

しかし田畑税、塩税等の正税による剝削は、正税以外の雑税による剝削に比べればなお軽少であつた。雑税の抽出はあらゆる生活行為に及び、そのばつこはあまねく全国にわたっている。たとえば広東省湖仙における雑税は交通税、客棧捐、税契附加捐、中資捐、租用捐、爆烈品捐、洋紙捐、娯樂捐、花筵捐、花票捐、花業牌照捐、酒席捐、猪屠捐、牛皮捐、牛頭捐、蠟燭捐、船牌捐、香燭捐、禁煙捐、賭捐、齋醮捐、游神捐、迷信捐、鷄鴨鴨捐、海味捐、病虫害捐、糖寮捐、糖菓捐、磨薯捐、粉砵捐、印花捐、青菓捐、竹木捐、築馬路捐、歩道捐、商業牌照捐、沙田局捐、田畝捐、特別田畝捐、土布捐、疋頭捐、救国捐、航空捐、国防捐、錫箔捐、紙錘捐、酒税、酒類牌照捐、京菓捐、麻雀捐、電戲附加捐、礦石捐、舶來肥料捐、戲牌捐、戲院月捐、演戲捐、廣告捐、潔淨捐、糞溺捐、烙槍捐、廟宇捐、人力車牌照捐、警衛捐、水巡捐、漁業税、新婚捐、猪交媾捐、猪苗捐、生豬捐等があり、まったく収挙に暇がない。一九三五年二千余種、一千万元の雑税が廃止されているが、しかし旧税に代つて新税すでに踵を接して表れる有様であつた。<sup>13</sup>

(c) 公債 財政収支の均衡は經濟安定の最大關鍵であるが、中国中央政府の財政収支は

年 度	支 出	収 入	赤 字	赤字の 百分率	年 度	支 出	収 入	赤 字	赤字の百分率
	百万元	百万元	百万元			百万元	百万元	百万元	
1930	774	557	217	28.0	1933	836	689	147	17.6
1931	749	619	130	17.4	1934	941	745	196	20.8
1932	699	613	86	12.2					

の如く歴年赤字である。支出の主要部分は債務賠償金と軍事費であり、赤字は主として公債と紙幣の発行によつて補填された。

中央政府の公債発行額は

年 度	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934
金額(元)	31,090,074	103,000,000	243,000,000	174,000,000	416,000,000	—	124,000,000	112,000,000

で、<sup>15</sup> 一九三一年未償還公債の累積額は九二六百万元に達している。<sup>16</sup>

11 金翰海, 上掲書, P. 94.

12 金翰海, 上掲書, P. 95.

13 金翰海, 上掲書, P.P. 94—96.

14 林維夫, 新貨幣政策実施一周年, 社会科学, 第二卷, 第二期.

15 金翰海, 上掲書, P. 81.

16 王承志, 中國金融資本論, P. 28.

地方政府も中央政府と同断で、各省市の公債発行額は

年度	1927前	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934
金額(元)	67,995,513	12,530,736	8,593,366	22,441,425	20,256,659	32,798,935	49,568,000	47,957,730	75,300,000

の如く巨額であつて、軍閥支配の省市財政は紊乱をきわめ、まことに上に債台高築の苦あり、下に民窮財尽の象ある社会相を示している。<sup>17</sup>

(d) 貨幣発行

古来中国は幣制に統一がなく、民国成立後も紙幣、輔幣の乱発乱鑄が続き、錢荘と銀行は紙幣発行と公債発行の利益によつて成立し発展したものといつて過言ではない。とくに地方錢荘、省市立銀行は軍閥の強借によつて経営が壟断され、あるいは軍閥の財政庫として成立し、紙幣乱発の用具となつた。<sup>18</sup>

錢荘は土着旧式銀行で、その創設は清代嘉永年間であるといわれる。一九三二年全国錢荘数は一三〇二家、封建資本の中枢機関として民国以後も商業金融の分野に隠然たる勢力をもつていた。<sup>19</sup> 中国新式銀行の創設はやうやく一八九六年であるが、一九三五年一三四七家、公債濫発政策によつて雨後春筍の如く簇出した。銀行の有価証券保有額は総資産の一五%前後に達し銀行投資中機関投資(公債)は四二%以上、銀行営業は公債の高利に依存する投機的なものであつた。しかも銀行資本の背景は封建収削資金であり、銀行経営者の多くは錢荘の出資者または重役であつた。<sup>20</sup>

一九三五年新貨幣令実施直前、発券特権をもつ国、省、市および私立各銀行はじつに三十六行、その発行額は六、五三六百万元に達し、銀行券は事実上不換化していた。<sup>21</sup> しかし紙幣のうち私票の剝削性をもつとも強く、広く全土に発行が行われ、たとえば陝西省十一県の私票八十余種、江西省宜春県の発券八十余家、大都市には通常十数家の発券が存在した。<sup>22</sup>

輔幣の乱鑄乱発もはなはだしく、銀角、制錢および銅元の硬貨のほか、銅元票、制錢票があり、硬貨はどれも質劣軽量、濫鑄によつて幣価はいちじるしく跌落した。たとえば上海市場における銀元一元に対する銅元の相場は

年	1912	1916	1921	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934
銅元文數	1230	1270	1546	2684	2715	2873	2692	2713	1937	2950	3162

17 金輪海, 上掲書, P. 82.

18 吳承禧, 中国的銀行, P. 138.

19 潘子豪, 中国錢莊概要, P. 13.  
施伯珩, 錢莊学, P.P. 1-20.

20 王承志, 上掲書, P. 26.  
吳承禧, 上掲書, P. 128.

21 中国銀行經濟研究室, 中国紙幣発行及其流通状況之解剖, 中行月行, 第一卷, 第二期.

22 揚蔭溥, 中国金融論, P. 118.



で、この間幣価は三分の一に跌落している。銅元の流通が広くかつ大衆的であるだけにその減価の与える影響ははなはだ深刻であつた。<sup>23</sup> なかでも貨幣収奪の悲惨をきわめたのは軍閥盤踞の四川で、紙幣に中国、重慶、美豊、川康、平民、建設、川西北、聚興誠、成益の銀行券、銀幣に漢大洋、重慶銅、元局大洋、成都造幣廠大洋、省自鑄の竜鬚大洋、重慶金字大洋、重慶大洋、青崗珊大洋、その他省外銀幣十余種、輔幣に川竜雲南廠権、唐頭、遠頭、銅権、その他七種があり銅元の跌価は一九三四年いたる十年間に百分の五十八、その紊乱状態は他に類例をみない。<sup>24</sup>

(e) 高利貸 農村における重租重賦は農民を貧窮化させ、いきおい彼等を借錢借財の途においやるが、農村金融に適正な機関がなく、そのため高利貸のはなはだしい跳梁を招いた。

高利貸の重要なものは典当(質屋)といわゆる高利貸である。典当の抵当貸月利は二分から一割、高利貸借のそれは三割から八割に及ぶ苛烈なものである。

農村高利貸の著明なものは

借 款 名 称	本 利 と 償 還	通 行 地 方
青 苗	借穀一石 三個月内償還一石八斗	広 東 陽 江 一 帯
九 頭 鳥	借銀九元 二日後償還十元	江 蘇 崑 山 嘉 定
鴿 子 地	土地抵当 地上一切の取入利子	江 蘇 省
百 哥 洋	本銀一元 二日後利子一角 利子支払延引一回毎利子倍加	江 蘇 省
九 出 十 三 婦	借銀一元 実借九角 利子三分 償還元本一元	広 東 省 東 江 一 帯
借 三 還 四	借銀三元 利子一元 償還四元	江 蘇 省 蘇 州 吳 江
念 個 頭	借銀二十元 月刊一元	江 蘇 省 蘇 州 吳 江
通 利 橋 借 貸	借銀一元 日歩一角 期限五日 期限未償還利子元本繰入	広 東 省 仏 山 県
孤 老 錢	毎月算術級数的に利子増加	湖 南 桃 源 県
印 子 細	借銀一元 毎日銅元十五枚、二十枚、三十枚、償還	江 蘇
十 元 五 斗	借錢十元一角 一年内利子加算米五斗償還	江 蘇 省 崑 山、上 海 各 郷 村
複 利 債	借洋一元 利子一分五厘 三月未償還利子元金繰入	広 東 粵 安 饒 平、湖 南 臨 湘
借 十 交 六	借 十 元 実倍六元	広 東 省 海 康
借 穀 債	借 一 元 取 獲 時 穀 四、五 斗 償 還	広 東 竜 川 曲 江
借 水 穀	借 一 元 穀 三 石 償 還	湖 南 省 郴 県
聽 長 不 聽 短	小作借糧食一石一年の最高価格を元本に最低価格を利子に計算 糧食償還利子四分	山 東 省 平 曹 兩 県
乾 利 湿 利	乾利毎元月利百分の五十 湿利毎元利子米二斗	広 東 羅 定

であり、他に三道篷、粒頭米、押穀租がある。これら以外に借糧、借農具があり、借糧はたとえば山西各県の貸借麦一石利子五斗から八斗、借農具はたとえば湖南の借牛一日五、六角、いづれも重利盤剝、農村経済の崩潰を尖锐化させている。<sup>25</sup>

23 佟志仲、我国輔幣問題之検討、吳小甫編、中国貨幣問題叢論、P. 245.

24 姜作用、四川幣制紊乱之一考察、東方雜誌、第三卷、第二二号。

25 金輪海、上掲書、P.P. 105-106.

傅築夫、中国經濟衰落之歴史的原因、東方雜誌、第三九卷、第一四号。

中国経済崩壊の重要素因として、他に水旱虫害等の天災があげられる。しかし天災の害は人災、天災によつて重加され、はるかにこれらの害に及ばない。

民国成立後、中央集権は軍閥割拠によつて「牛頭不對的馬嘴的」であり、民族資本の活動は封建勢力の抑圧によつて萎縮し、外国資本の侵入を誘引した。<sup>26</sup> 封建勢力は覇業の欲望から外国勢力と結託し自己保存を意図したが、その基盤である経済の衰退を招き、外国勢力への隷属を余儀なくされた。<sup>27</sup>

### Ⅲ 外国勢力の支配

十九世紀の中葉から二十世紀の初頭にいたる時期においておこつた中国経済の変化は、まったく中国歴史に先例のないものであつた。この変化の端緒は鴉片戦争とその結果である南京条約である。<sup>28</sup> かつて中国はいわゆる北夷南蛮による教多くの侵略をこうむつたが、それらによつて中国経済が支配され、また変化することはなかつた。しかし一八四二年の開口以来、外国勢力は中国経済を根底から震撼し、経済制度の多くのものは崩壊した。中国は度々外国勢力に抵抗したが、そのつど戦争に敗れ、独立は侵され、領土は分割され、経済は衰退した。

中国と外国勢力との戦争は、そのあるものは単なる排外的反抗と暴動であるが、しかしその大部分のものは外国勢力の尚酷な中国進出政策に伴う作意的な戦争であつた。資本主義的先進国は商品販売の推广と原料獲得の必要から新しい市場を求めて中国に殺倒した。中国と外国勢力との戦争は、このやうな経済進出に先行する武力行使と考えられるのである。

清朝末から民国革命にいたる間に、外国勢力の武力干渉は

26 王承志、上掲書、P. 172.

27 羅敦偉、中国経済之兩大危機及其对策、中国経済、第三卷、第一期。

J. E. Orchard (高奇徳)、劉敏瑛訳、中国工業化発展遅延之分析、方顯延編輯、中国経済、下、P. 693.

28 南京条約の主要内容は 一. 清国政府は英国に賠償金 2,100万両を支払う。内 1,200万両は軍費 300万両は債務、600万両は喪失鴉片費、賠償金は四年分割払とする。英国は揚子江一帯の地方を占領し、第一年賠償金支払後撤兵する。ただし舟山、鼓浪嶼の二ヶ所は償金完済し五口開放後に撤兵返還する。二. 清国政府は英国に香港を割譲する。三. 清国政府は広州、廈門、福州、寧波、上海の五口を貿易港として開き、英国領事の居住と英商とその家族の自由来往を許可する。英商の貨物は法による輸入税を支払つた後、清国商人によつて内陸各地に運搬される場合関税を加重課徴されることはない。

年 代	事 件	備 考
1840	英人舟山島を陥れ寧波を囲む（鴉片戦争）。	南東条約（1842）。 香港英領となる。
1857	英仏同盟軍広東省を陥れ、巡撫拍賣を捕う。	
1858	英仏同盟軍大沽砲台を占領す。 露国黒竜江省を置く。	
1859	英仏軍柴棍を占領す。	
1860	英仏軍北京を陥る。 露国烏里江東岸をうる。	天津清英清仏条約 (1860)。
1868	露国布哈拉汗を保護国とす。	
1871	露国伊犁地方を占領す。	伊犁条約(1881)。
1873	仏兵安南東京の河内城を占領す。	
1882	仏兵安南東京に拠る。	
1883	仏軍越南の南定を攻破す。	仏安条約(1883)。
1884	仏軍太原を占領す。清、仏に宣戦布告す。	
1885	仏軍福建省、台湾に進攻す。	清仏条約(1885)。
1886	英緬甸を滅す。	越南仏領となる。 清英緬甸条約(1897)。
1895	日軍威海衛、中莊、營口、田庄台、澎湖島を占領す（日清戦争）。	日清馬関条約(1895)。
1897	独軍膠州湾を占領す。	
1898	独軍膠州湾を租借す。 露国旅順大連を租借す。	
1899	英国九竜及び威海衛を租借す。 仏国広州湾を租借す。	
1900	各国聯合軍天津北京を陥る（義和団の乱）。	庚子条約(1900)。

であつて、この結果外国勢力は中国に治外法権をしき、関税自主権を奪い、あるいは租界を設け、賠償金を要求するなど各様の權益を取得したのである。これらの權益は、じつはすべて外国勢力が主権国の大権と考えているものに対する決定的な侵害であつた。

外国勢力の中国進出の主要な経済的方法は賠償、商品輸入、直接資本輸入および貨幣発行である。

(a) 賠償 鴉片戦争以来外国勢力が中国に要求した賠償金は

名 称	鴉片戦争	英仏戦争	伊犁戦争	日清戦争	義和団の乱
金額（百万両）	21	16	9	230	450

である。賠償金の国家財政に与える影響はきわめて大きく、国民政府成立後も国家財政支出に占める比重は

年代	債務と賠償金		軍事費		年代	債務と賠償金		軍事費	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1930	百万元 290	37.5	百万元 312	40.2	1933	百万元 244	29.2	百万元 373	44.6
1931	270	26.1	304	40.6	1934	237	25.2	333	49.2
1932	210	30.0	321	45.9	1935	256	31.6	339	42.5

のとおり、軍事費とともに主要な部分をなしている。<sup>29</sup>

中国財政は歴年赤字で、賠償金による政府への圧迫は官僚政府の苛税と地主階級の租額引上げを招き、帰するところその本源である農民の剝削を重加することとなつた。<sup>30</sup>

(b) 商品輸入 外国勢力の中国経済への進入は、はじめ完成財輸入の形式で行われた。<sup>31</sup> 近代的機械生産である外国商品に対して、中国工産品は品質、価格において到底競合することができず従来の市場から駆逐された。<sup>32</sup>

輸入外国商品は、いうまでもなく、工産物であり、輸入中国商品は農、鉱産物である。ところが輸入商品のこの傾向は第一次大戦後いちじるしく変化し

順位 年代	百万海關金									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1929	綿貨 13.76	糖類 7.80	棉花 7.20	金属鉱物 5.60	小麦粉 5.06	米 4.66	油類 4.36	毛製品 3.53	化学製品 2.77	紙類 2.70
1930	綿貨 11.44	棉花 10.10	米 9.26	糖類 6.60	金属鉱物 5.79	油類 4.19	化学製品 3.58	機械類 3.38	紙類 2.85	蠟燭 2.74
1931	棉花 12.49	綿貨 8.45	小麦 6.11	糖類 5.99	金属鉱物 5.94	油類 4.50	米 4.49	煙草 3.39	紙類 3.04	機械類 2.17
1932	米 11.36	棉花 11.33	綿貨 8.55	油類 5.77	金属鉱物 5.72	車輛 5.04	小麦 4.94	糖類 4.45	小麦粉 3.34	化学製品 3.32
1933	米 11.17	棉花 7.29	金属鉱物 7.21	小麦 6.52	油類 6.50	綿貨 5.30	化学製品 3.82	紙類 3.26	機械類 3.21	糖類 3.12

にみられる如くに、農産物が輸入の首位をしめるにいたつている。<sup>33</sup>

29 林維夫, 新貨幣政策実施一周年, 社会科学, 第二卷, 第二期.

30 林維夫, 上掲論文, 上掲書.

31 秦 瑋, 帝國主義与中国經濟之前途, 中国經濟, 第三卷, 第三期.

32 王承志, 中国金融資本論, P. 194.

余捷琼, 中国的新貨幣政策, P. 2.

33 金輪海, 中国農村經濟研究, P.P. 180—181.

## 中国の外国貿易は

年 度	輸 入	輸 出	差 (△出超)	年 度	輸 入	輸 出	差 (△出超)
	千海関金	千海関金	千海関金		千海関金	千海関金	千海関金
1864	51,293	54,005	△ 2,713	1924	101,821	771,784	246,427
1895	172,853	143,293	59,670	1925	947,865	776,353	171,512
1905	447,101	227,887	219,214	1926	1,124,221	854,295	259,926
1912	473,097	370,520	102,577	1927	1,012,914	918,620	19,284
1918	554,893	485,883	69,010	1928	1,195,969	991,355	204,614
1919	646,898	630,809	16,189	1929	1,265,779	1,015,687	250,092
1920	762,250	541,632	220,616	1930	1,309,756	897,844	414,912
1921	906,122	601,255	304,867	1931	1,427,573	887,451	540,122
1922	945,150	644,982	300,258	1932	1,049,246	492,641	556,605
1923	926,403	752,914	170,487	1933	863,700	392,700	470,900

に明かであるが、歴年二〇%から六〇%の赤字であつて、<sup>34</sup> 輸入総額にしめる農産物輸入額は

年 度	食料輸入額	総 輸 入 額	総輸入額にしめる 食 料 輸 入 額	入 超 額	入超にしめる 食 料 輸 入 額
	千海関金	千海関金	%	千海関金	%
1927	138,578	1,012,914	12.6	94,322	147.1
1928	101,536	1,195,969	8.5	204,614	49.6
1929	144,848	1,265,779	11.5	250,092	57.9
1930	167,364	1,309,756	12.7	414,912	40.2
1931	183,392	1,427,573	12.8	524,014	35.9

で、貿易赤字の平均六六%に相当している。<sup>35</sup> 農産物輸入増加の原因は農業生産性の停滞、人口増加による農業の人口扶持力の相対的減少、農産品の工業原料化の増大等に求められるが、その主因は上述のやうな内為的なものではなく世界恐慌による過剰農産物の国際的投売に基づく外為的なものである。恐慌の速効的救済策は輸出増加である。しかし大戦後の国際経済は集団地域貿易主義が支配的であり、これは自由貿易主義を建前とする資本主義と矛盾するものであつた。軍備拡張、関税障壁、貨幣戦争は資本主義における国際的矛盾の集約的表現であるが一九三〇年国際関税休戦会議と一九三三年国際経済会議は、この矛盾に対決する試みをもつものであつた。<sup>36</sup> こうした国際経済の環境において、中国市場はまったく無為開放的であり、し

34 秦 瑤, 上掲論文, 上掲書.

35 鄧飛貴, 中国経済の衰落程度及其前途, 中国経済, 第一卷, 第一期.

36 譚勁健, 国際経済会議之将来及其對於我国経済關係, 中国経済, 第一卷, 第三期.  
章乃器, 矛盾百出之世界経済, 申報月報, 第二卷, 第七号.

たがって中国経済は外国勢力の劇烈な角逐場となつた。上述した農産物の輸入額増大傾向はその当然の帰結であつた。外国農産品の流入は中国農産物の市場価格を下落させ、農業の資本主義的企業経営を不可能にした。輸出と輸入の両面において農産物がともに大宗をしめるという事実のなかに、外国勢力による原料収買と工産物販売との間における不等価交換以外の、中国農業収奪の絡線を見出すことができるであろう。本来農産物商品化率の向上は農業経営の近代化を刺戟するものであるが、外国農産物の流入による市場閉鎖と手工業の一般の衰落によつて中国農産物の商品化率はいちじるしく低下し、中国農業は依然として原始的経営に停滞せざるをえなかつた。

(c) 資本輸入 商品輸入はやがて資本の直接輸入に進み、この段階に、外国勢力の支配は中国経済の流通過程から生産過程にいたる全過程に滲透し、中国伝来の経済機構は徹底的な解体過程に入つたのである。

外国資本の輸入は開口直後始められているが、それは条約上の規定によるものではなかつた。外国資本の、中国進出の爛觴は日清馬関条約第六条第四項『日本国臣民へ清国各開市場開港場 = 於テ、自由 = 各種ノ製造業 = 従事スルコトヲ得ベク……』であつた。

資本輸入は約款と投資の二つの形態がある。

約款は資本輸入のうちもつとも支配性の露骨なものである。一九三一年中国への約款額は

国 別	英	日	仏	伊	米	和	独	北歐諸国	計
金額 (千弗)	225,800	224,100	97,400	42,000	41,700	18,700	12,000	400	710,600
百分率	31.8	31.5	13.7	5.9	5.9	2.6	1.7	0.1	100.0

で、全外資の三〇%をしめている。<sup>37</sup> 借款の多くは政治借款で、それらのほとんどが軍費に費消され、生産に充用れる部分は微々たる有様である。もちろん産業的借款もなくはない。主要な産業的借款は鉄道敷設に対するものである。

中国国有鉄道の外債所有高は

路線名	外 債	料 債	路線名	外 債	料 債
平漢鐵路	55,314,500.70 <sup>元</sup>	40,739,716.96 <sup>元</sup>	広韶鐵路	43,446.14 <sup>元</sup>	114,111.50 <sup>元</sup>
津浦鐵路	191,607,550.35	29,061,511.53	吉長鐵路	14,960,654.70	—
平綏鐵路	21,706,196.15	62,220,666.18	四洮鐵路	74,037,600.00	—
北寧鐵路	16,734,518.40	8,741,511.15	吉敦鐵路	45,686,861.98	—
京滬鐵路	54,553,176.00	—	寧湘鐵路	6,259,718.40	—

37 C. F. Ramer, Foreign Investment in China, 1933, PP. 69—70.

滬杭甬鐵路	9,810,000.00	—	浦信鐵路	6,098,179.13	—
膠濟鐵路	56,000,000.00	325,136.28	同成鐵路	21,624,788.97	—
正太鐵路	—	—	株欽鐵路	10,767,297.80	—
道清鐵路	13,739,082.08	—	潯孟鐵路	3,125,117.62	—
隴海鐵路	216,704,359.59	116,704.70	包寧鐵路	22,464,000.00	—
汴洛鉄海	5,992,500.00	—	潭厦鐵路	—	58,476.15
湘鄂鐵路	124,205,211.00	4,274,112.10	財政部負担 の路債	80,024,380.00	—
広九鐵路	27,425,119.78	664,490.57	総計	1,078,884,259.57	146,366,437.00

で、外国資本は鉄道資本の八〇%以上をしめ、鉄道収益は外債利子支払額に満たない状態であった。<sup>38</sup> 外国勢力は鉄道約款の保証として鉄道敷設権を獲得し、敷設資材と車輛を独占的に供給し、債務償還まで鉄道経営権を支配したのである。

#### 主要な約款に

借 款 名	借 款 内 容
英 独 統 借 款	1899年、16百万磅、関税と湖北、江蘇、安徽、貨物通過税(釐金) 7百万両を担保。
英 仏 借 款 (1908年金磅公債)	1908年10月12日発行、英の滙豊、仏の東方滙理銀行と約款、5百万磅、平漢鉄道の利潤担保、利子は関税で支払う。
湖 広 鉄 道 借 款	1911年英、独、仏、米の四国銀行団と約款、6百万磅、河南、湖北の百貨通過税(釐金) 穀物税と塩税を担保。
クリスツフカンパニー 克利斯浦公司借款	1912年、清朝時代の借款整理と興業用、10百万磅、塩税有先担保。
善 後 借 款	1912年、仏、独、英、日、白の五国銀行団と約款、25百万磅。
中 仏 米 弗 借 款	1925年5月27日発行、3,893,900米弗。
中 伊 米 弗 借 款	伊の庚子賠償金(義和団の乱)の未償還金を以て、17,589,061米弗。
中 白 米 弗 六 厘 公 債	伊の庚子賠償金の未償還金を以て、5,000,000米弗。

がある。これらの約款のいちじるしい特長は関税、塩税、釐金等を担保として押収することである。<sup>39</sup>

関税、塩税の中国国家財政収入にしめる比重は

	関 税	塩 税	統 税	煙酒印花税	礦 税	交首所税	銀行税	財産収入
1932	51.74	22.76	13.95	6.62	0.34	0.02	—	0.96
1933	52.12	13.76	13.96	5.36	0.39	0.24	—	0.53
1934	41.65	20.70	12.72	3.92	0.30	0.01	0.17	0.60
1935	35.67	19.42	2.83	3.58	0.40	0.20	0.16	0.92

38 金輪海, 上掲書, P.P. 68--69.

39 金輪海, 上掲書, P.P. 63--66.

事業収入	行政収入	営業純益	借款収入	協款収入	其他収入	総計
0.24	1.82	—	—	—	—	100.0 (621,707.350元)
0.25	1.79	0.17	—	—	—	100.0 (680,415.589元)
2.32	1.36	0.91	5.44	0.72	9.07	100.0 (918,111.044元)
2.17	1.14	4.20	7.31	0.38	12.20	100.0 (957,154.006元)

であつて、その主要部分をなしている。<sup>40</sup> 財政支出における債務の八〇%は外国借款で、賠償金を含めて支出の三〇%以上をしめ、かくて中国財政大権は債主である外国勢力に制禦されることとなつている。

外国投資は、原則的には、有無相通の関係における国際協調のあらわれであつて、それ自体中国民族資本の発展を阻害する性格をもつものではない。しかし外国投資は中国市場争奪を目的とし、原料と市場に対する欲求を動因とするものであつて、民族資本と真向から競合しその活動をまつたく抑圧した。

外国の中国投資は一九三一年において

国別	英	日	露	米	仏	独	白	和	伊	北欧諸国	計
金額 (千弗)	1,189,200	1,136,900	273,200	196,800	142,400	87,000	89,000	28,700	46,400	3,900	3,242,500
百分比	36.7	35.1	8.4	6.1	5.9	2.7	2.7	0.9	1.4	0.1	100.00

の巨額に達している。<sup>41</sup>

投資の産業別内訳は

項目	政治的投資	運輸	交通業と公共事業	鉱業	製造業	銀行と金融業	地産	貿易業	其ノ他	租界工部局借款	計
金額 (千弗)	427,700	846,300	128,700	128,900	376,300	214,700	339,200	483,700	282,800	14,200	3,242,500
百分比	13.2	26.1	4.0	4.0	11.6	6.6	10.5	14.9	8.7	0.4	100.0

である。投資の三〇%を運輸交通がしめる事実は、外国投資の性格をしめすものとして注目にあたいする。<sup>42</sup> 地域経済から国民経済へ、さらに国際経済への発展を可能ならしめる経済的関鍵は流通における貨幣と交通である。交通の中でこの機能をもつともよく発現したのは船舶と鉄道であつた。しかし交通は貿易市場の拡大が領土の拡大を意味した歴史的事実からして、殖民主義の重要な手段であつた。元来交通業、とくに船舶と鉄道は、大規模な固定設備を必要とし、資本の転用性の欠如、即時財的用役の場所的制約、需要の非弾力性、需要の個別性等

40 秦璋、中国経済建設之途径、中国経済、第三卷、第八期。

41 C. F. Remer, op. cit. P.P. 69—70.

42 C. F. Remer, op. cit. P.P. 69—70.



から、きわめて独占的性格が強い企業である。民族資本の成長が劣弱である中国において、近代的交通業の発展に殆んど見るべきものがなく、当然の結果として交通業は外国勢力によつて独占された。中国における外国資本の交通業への集中的投下は、外国資本の性格を描写する重要な指標となるものである。ただし中国交通業の外国支配は、経験上中国経済発展の鍵たりえなかつたことを示している。

中国の鉄道は、すでに述べたやうに、外国勢力の中国経済支配の中心的段階となつてはいるが船舶もまた完全に外国勢力の支配下におかれている。

中国における主要船舶会社の所有船舶数は

会社名	国別	船舶数	吨数	会社名	国別	船舶数	吨数
招商局 政記公司	華	24	34,792	怡和輪船公司	英	34	55,253
三北公司	華	23	22,199	賽賜洋行	英	8	18,443
北方公司	華	18	19,974	開灤礦務局	英	20	43,620
鴻安公司	華	6	7,190	日清汽船会社	日	19	24,577
肇興公司	華	7	7,255	大連汽船会社	日	17	25,093
太古輪船公司	英	7	6,319	捷江公司	米	10	4,220
		65	90,329				

であつて、外国会社の所有船舶数は隻数、吨数ともに圧倒的に多く、一九三二年中国各港往來の船舶は約七一百万吨、その中四一百万吨は外国船舶で六八%をしめる状態であつた。<sup>44</sup>

中国産業の中心は軽工業であり、紡糸紡織業がその中核である。「男耕女織」の古語のとおり、織布は農民手工業として発達し、紡糸業とともに歴史の長い民族工業であつて、開口以来民族資本のもつとも活潑な展開をみている。しかし民族紡織業は一九三〇年以来外国製品の流入によつて市場を失い、さらに外国企業の設立によつて全面的に崩壊した。<sup>45</sup>

中国紡織業は日、英によつて支配されている。

一九三三年、華、日、英の企業比重は

	工場数	資本 (元)	錠数	織機数	労働者数	棉花使用量 (担)	産糸量 (包)	産布量 (疋)
日本	45	208,903,488	1,821,280	14,082	77,792	3,191,769	823,437	7,587,767
英国	3	8,260,000	177,228	2,480	13,189	345,932	76,315	1,737,986
中国	82	139,430,800	2,449,394	17,018	164,275	5,301,989	1,480,915	6,854,091

43 佐波宣平，交通概論，PP. 39—40.

44 金輪海，上掲書，P. 70.

45 王子建，中国土布業之前途，千家駒編，中国農村經濟論文集，PP. 127—146

で中国企業の糸、とくに布の生産は英国をしのいでいるが、いわゆる土布は洋布に比べて品質粗悪で商品的な価値が小さく、その多くは農民の自給に消費されるに過ぎなかつた。<sup>46</sup>

中国の重工業は石炭と鉄鉄の採掘業が主で、その主要鉄山の採掘権は一八九八年清独膠澳租界条約における「各鉄道附近、三十哩以内…独商人=石炭ノ採掘ヲ許シ…」にはじまり、辛丑条約をへて、ほとんど外国勢力に掌握されている。

一九三二年中国石炭業は

	外 国			合 辦			中 国	
	日	英	ソ	中 日	中 英	中 独	近代的	原始的
資 本 (千元)	11,000	12,000	—	27,000	26,000	750	26,160	?
生 産 量 (千噸)	5,000	700	180	1,400	4,780	600	8,277	600

で、主要炭山四六のうち、外国独占六、合辦二四で外国資本は生産の五〇%以上、また鉄鉄業は鉄石生産量の五〇%以上、鉄鉄生産量の九〇%以上をしめている。<sup>47</sup>

(e) 紙幣発行 外国投資の中国への流入は在華外国銀行の放資の形式をとるが、この場合放資の手段は中国貨幣であるのが正常である。しかし事実はこれとことなり、放資の主要部分 は外国銀行の発行券が使用されているのである。

中国における外国銀行の設立は、英の東方銀行をもつて嚆矢とする。その後各国銀行の進出があり、一九二五年には英五、米四、日一〇、仏二、和二、伊二、白一、露一、合辦二の二九行をかぞえるにいたつた。一九三一年中外銀行の経営実績は

国 別	実収資本	公債金	預 金	紙幣発行	純 益	資 産
	千元	千元	千元	千元	千元	千元
中国(中央、中国、交通等29行)	155,784	47,347	1,860,656	392,367	21,065	2,569,606
外国(滙豊、正金、花旗、滙理の4行)	516,000	257,606	6,803,152	352,941	54,745	8,472,314

で、外国銀行は遙かに中国銀行を凌駕し、上海国際銀錢業公会委員一六名中、外国銀行委員は八、麦加利銀行經理がその第一首席をしめる等、中国金融市場は外国銀行によつて完全に操縦されている。<sup>48</sup>

外国銀行は本来外国勢力の経済的的代表機関としての役割を果すものであつたが、これにとどまらず、約款を通じ、また約款の担保である関税、塩税を管理することによつて、その政治的の代弁機関としての性格をもつにいたつた。外国銀行の発券業務はこうした外国銀行の政治的性

46 馮奎善, 近年来中国之棉紗事業, 東方雜誌, 第三一卷, 第一四号.  
金翰海, 上掲書, P.P. 73-74.

47 遠 生, 国聯技術合作与中国經濟之前途, 東方雜誌, 第三一卷, 第一四号.  
金翰海, 上掲書, P. 72.

48 王承志, 上掲書, P. 56.

格に伴う現象で、銀行券は中国経済収奪の主要手段となつた。

一九二七年外国銀行の発券額は

銀行名	単位	発行額	中国幣換算額 (元)	銀行名	単位	発行額	中国幣換算額 (元)
東方匯理銀行	法	1,690,338,306	676,135,322	華比銀行	法	14,026,746	5,610,698
朝鮮銀行	日圓	124,863,873	124,863,873	有利銀行	磅	234,536	2,345,360
台湾銀行	日圓	53,611,267	53,611,267	美匯銀行	中国円	890,050	890,050
滙豐銀行 (香港上海銀行)	香港磅	52,640,984	52,640,984	花旗銀行	弗	98,995	197,990
麥加利銀行 (渣打銀行)	磅	1,934,334	19,843,340	德華銀行	中国両	84,348	67,687
正金銀行	日圓	8,751,661	8,751,611	計			994,958,323

の巨額である。外国銀行の任意発券は、一九三二年十二月停止されたが、なお発券は

年	滙豐銀行 元	麥加利銀行 元	有利銀行 元	計 元
1932	131,276,243	21,373,385	3,026,626	155,686,254
1933	135,341,462	15,675,160	1,800,911	152,817,533

に示される如く減少はしたが全く停止されてはいない。<sup>49</sup> 発券額のはなはだしい減少傾向は中国幣制の整備による中国銀行券の流通拡大によることを見逃してはならないが、恐慌後外国勢力の経済収奪の手段が貨幣発行から商品販売に移つた結果と見られている。<sup>50</sup>

外国勢力の共通した性格は中国市場を支配するということであるが、中国への進出に遅速があり、権勢に強弱がありかつ利害相反し、したがって中国における活動の態様が各々異なつてゐる。日本の紡績、英の鉄道、米の航空、また日本の華北、仏の雲南、英の華中の如くに産業的、地域的に、やや判然とした割拠的活動圏を形成している。外国勢力の割拠性は軍閥の割拠性に通ずるもので、外国勢力は権益を維持拡大するため、軍閥の抗争を利用し、植民地主義的収奪性をたくみに封建的収斂性によつて偽装した。

外国勢力は、その進歩の過程として、封建的基礎とそれに立脚する勢力の急激な変革と解体を自ら経験した事実において、中国に対してきわめて強い影響を与え、中国経済の近代化に尽した役割ははなはだ重要であつた。しかし中国と外国勢力との関係は支配と従属の関係であつて、中国経済の近代化は外国資本と企業にとつては副次的な結果であり、それはむしろ矛盾ですらあつた。中国経済の近代化は中国民族資本と企業の停滞を基礎とする外国資本と企業の支

49 揚藝溥、中国金融論、P.P. 222—223.

50 中国銀行経済研究室、中国紙幣発行及其流通状況之解剖、中行月刊、第一一卷、第二期、王承志、上掲書、P.P. 124—125.

配的活動のうちに見られる。中国経済近代化の實質的表現は、したがって奇妙にも封建的諸遺制の残存と中国民族資本主義の停滞のうちに見出されるのである。

#### IV 結 語

開国当時の中国は軍閥割拠して政治に統一なく、経済又分裂し、外国勢力の政経両面にわたる支配を甘受したが、民族資本家階級が中国の自主権維持とその発展にまつたく無為休眠していたのではない。

中国の自主独立の機運は抗日抗英等の排他的守旧的運動に歪曲された民族主義の型で散発的に現れるが、辛亥革命を基点として、ソビエト革命に刺戟され、五四運動（一九一九年）、治外法権徹廢運動（一九二〇年）をへて反封建反帝国主義運動に発展し、やうやく全国的規模に拡大し、統一政府樹立の輿論を導いた。南北統一戦争（一九二六～三〇年）は、後に蔣、宋、孔、陳のいわゆる四大家族の財経壟断をもたらすが、いづれにせよ、民族資本家階級の勢力伸張によつて推進され、南京中央政府の成立を可能ならしめた。しかし南京政府の樹立は基本上中国の政治的統一の実現を表示するが、それがただちに経済的統一を意味するものではなかつた。しかし廢兩改元（一九三四年）と新貨幣政策（一九三五年）の実施は中国の経済的統一の劃期的な財経政策とみなしうるものであつた。もちろん重要なことは、この経済的統一が民族資本家階級が封建勢力と外国勢力の支配を克服した結果でないことである。それはただ民族資本家階級が封建勢力と外国勢力に対してやうやく対抗勢力として鼎立的地位に成長したことを意味するにすぎなく、むしろ経済的統一はこれら三勢力間の妥協によつて実現されたと考えねばならない。

中国民族経済は、内に封建勢力の屢々剝削と制約があり、外に外国勢力の重々圧迫と束縛があり、内外来攻、したがって半封建的、半殖民地的という言葉をおいて、中国経済のもつ性格を明確にする、より適切な表現を見出すことはできない。

（昭和30年5月31日受理）

51 王承志、中国金融資本論、P. 135.

52 鄧飛黃、中国経済的衰退程度及其前途、中国経済、第一卷、第一期。